



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社  
 コード番号 4667 URL <http://www.aisantec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 淳

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部副本部長 (氏名) 曾我 泰典

TEL 052-950-7500

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,912	16.7	205	18.6	197	20.8	133	18.2
30年3月期第2四半期	2,296	78.2	252	448.6	249	454.3	162	477.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 133百万円 (19.9%) 30年3月期第2四半期 166百万円 (445.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	25.16	
30年3月期第2四半期	31.19	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	6,428	5,357	83.3
30年3月期	6,244	4,615	73.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 5,357百万円 30年3月期 4,615百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		12.00	12.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,650	15.8	380	7.8	360	3.3	250	4.7	46.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	5,542,800 株	30年3月期	5,262,800 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	80 株	30年3月期	79 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	5,290,262 株	30年3月期2Q	5,218,039 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、通期業績予想の1株当たり当期純利益は平成30年9月13日に実施した第三者割当増資280,000株を含めた予定期中平均株式数により算出しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、本年4月から11月に延期された準天頂衛星の本格運用開始を直前に控え、各方面での動きが活発になる状況でした。また、自動運転技術を用いた自動走行実証実験は、当社が進める事業に関連する各方面の環境に活発な動きが見られました。

こうした状況の中で当社グループは、創業来培ってきた当社グループのテクノロジーを基に、時代背景に合わせた顧客ニーズの変化を迅速かつ的確に捉えて製品・サービスを創出し、営業力・技術力を変化させていく事を課題として認識しつつ、準天頂衛星「みちびき」やモバイルマッピングシステム、i-Constructionに代表される新しい測量技術が続々と活用される時代の中、「自動運転技術を活用した社会」の実現に向けた「ものづくり」を推進しております。

本年5月に発表しました中期経営計画の初年度のスタートとして、現在抱える経営課題の解決を図り、目標達成に向け取り組むとともに、自動走行に係る事業での更なる成長を目指し、平成30年8月に株式会社KDDIと資本業務提携を行いました。

具体的には、以下のとおりとなります。

(前年同期との比較)

A) 当社主力製品である「WingneoINFINITY」の製品およびサポートサービス販売は好調に推移し、売上高は前年を上回りました。

B) MMS計測車両販売は、当第2四半期連結累計期間に複数台の売上計上を行い、前年同期を上回る売上高となりました。

C) 高精度三次元地図は、前年同期には大型の受注案件の計上をしておりましたことを受け、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期を下回る結果となりましたが、生産体制を強化し原価低減を進め、利益率の向上を図っております。

D) 自動走行システムは、当第2四半期連結累計期間は好調に推移し、前年同期を上回る売上実績となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,912百万円(前年同期比16.7%減)、営業利益は205百万円(前年同期比18.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は133百万円(前年同期比18.2%減)となりました。

セグメント別においては、次のとおりであります。

## ① 測地ソリューション事業

測地ソリューション事業におきましては、当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY」のサポートサービスの一つである当該製品の最新バージョンを、第1四半期連結会計期間に対象となるサポートサービス加入のお客様へお届けしたことにより、その役務の完了に応じた収益を計上しております。加えて、本製品が動作するパソコンの一部OSに起因し発生した不具合を要因として、お客様のご利用環境を最新のOS環境に変更するために当該製品を最新のバージョンへアップデートする商談が多く発生するといった外的要因により、第1四半期連結会計期間から引き続き前年同期と比較し、売上高、営業利益を押し上げる結果となりました。

測量・土木分野における点群処理ツールとしてご利用いただいております「WingEarth」については、富士通マーケティング株式会社が提供するクラウド基盤を利用する新たな製品の提案を進めるとともに、オンプレミス環境の利活用においては、主力製品である「WingneoINFINITY」とのデータ連携や、点群データを取得する3次元計測機器との同時提案などを実施することで、この分野での売上も増加傾向にあります。また、本年6月に発生しました大阪北部地震、7月の西日本豪雨、9月の北海道胆振東部地震など、今後も様々な災害が発生しうる環境の中、当社が培ってきた技術を用いた製品を災害発生時に活用することにより、速やかな復旧・復興に貢献すべく事業を進めてまいります。

以上の結果、測地ソリューション事業の売上高は1,009百万円(前年同期比35.8%増)、セグメント利益(営業利益)は387百万円(前年同期比45.9%増)となりました。

## ② G空間ソリューション事業

G空間ソリューション事業におきましては、IT Sの分野において、自動運転の実現、およびMaaS(Mobility as a Service)と呼ばれる新たなサービス分野での利用に向け、国内の多くの企業や自治体などが実証実験や試験走行を進める中、当社は高精度三次元地図情報をはじめ、自動走行を行うために不可欠なシステムや機材などをサポートし、幅広く業務を受託するに至りました。

愛知県からは「自動走行実証推進事業」を一昨年度、昨年度に引き続き受託しました。当連結会計年度では、「遠隔型自動走行システム」等を搭載した車両を同時に走行させる、従前より難易度の高い実証実験に挑戦し、その実用化に向けた取り組みを行うべく、その準備を行ってまいりました。

高精度三次元地図においては、前年同期には大型受託案件の収益計上により売上に大きく貢献しましたが、当第2四半期連結累計期間には同等の売上計上はないものの、当社も出資するダイナミックマップ基盤株式会社と自動走行の実現を目的とした連携を強化するとともに、その他の分野での受注状況は引き続き順調に推移しました。前連結会計年度は、当社グループの生産能力を大幅に上回ったことにより、協力企業を積極的に活用することで原価

率を押し上げることとなりましたが、当第2四半期連結累計期間では生産体制を強化したことにより、原価率を抑え、利益は前年同期を上回る結果となりました。

自動走行システムに係る分野では、各種実証実験を受託するとともに、株式会社ティアフォーを中心に提供される、当社の高精度三次元地図を必要とする「Autoware」を用いた、自動走行車両構築や周辺のシステム販売なども好調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。

MMS販売においては、国土交通省が所管する全国の地方整備局において、MMS等の三次元計測機器を利用し、全国の道路の三次元データを収集する方針が発表され、当社でも、複数の地方整備局へのMMS導入が決定し、現在順次納品を行っております。

以上の結果、G空間ソリューション事業の売上高は897百万円(前年同期比42.0%減)、セグメント損失(営業損失)は26百万円(前年同期は119百万円のセグメント利益)となりました。

③その他

その他事業の売上高は5百万円(前年同期比増減なし)、セグメント利益(営業利益)は2百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて183百万円増加し、6,428百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金が395百万円減少したものの、現金及び預金が825百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて558百万円減少し、1,071百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が325百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて742百万円増加し、5,357百万円となりました。その主な要因は第三者割当増資により、資本金が335百万円、資本準備金が335百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,982,724	3,808,010
受取手形及び売掛金	1,144,024	748,812
商品及び製品	91,229	28,819
仕掛品	76,250	48,004
その他	114,197	56,188
貸倒引当金	△110	-
流動資産合計	4,408,317	4,689,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	282,552	282,523
減価償却累計額	△120,256	△123,882
建物及び構築物(純額)	162,295	158,641
土地	341,789	341,789
リース資産	233,680	233,680
減価償却累計額	△70,029	△92,734
リース資産(純額)	163,651	140,945
その他	252,469	224,125
減価償却累計額	△156,227	△154,077
その他(純額)	96,242	70,048
有形固定資産合計	763,979	711,424
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	549,962	550,746
その他	146,292	134,260
投資その他の資産合計	696,255	685,006
固定資産合計	1,836,458	1,738,853
資産合計	6,244,775	6,428,689

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	669,676	344,040
1年内返済予定の長期借入金	48,640	24,360
リース債務	95,795	42,004
前受金	218,625	131,508
未払法人税等	89,855	82,861
賞与引当金	68,565	77,989
その他	163,444	116,022
流動負債合計	1,354,603	818,786
固定負債		
リース債務	93,300	72,837
退職給付に係る負債	160,236	161,027
その他	21,208	18,513
固定負債合計	274,745	252,377
負債合計	1,629,349	1,071,164
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,581,434	1,917,294
資本剰余金	1,969,396	2,305,256
利益剰余金	1,055,927	1,125,857
自己株式	△10	△13
株主資本合計	4,606,748	5,348,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,678	9,130
その他の包括利益累計額合計	8,678	9,130
純資産合計	4,615,426	5,357,525
負債純資産合計	6,244,775	6,428,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,296,135	1,912,300
売上原価	1,526,665	1,123,044
売上総利益	769,470	789,255
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	184,217	218,706
退職給付費用	8,025	5,970
その他	324,770	359,136
販売費及び一般管理費合計	517,014	583,813
営業利益	252,455	205,442
営業外収益		
受取利息	219	99
受取保険金	1,151	1,313
消費税差額	739	761
その他	1,362	908
営業外収益合計	3,472	3,082
営業外費用		
支払利息	1,817	1,468
株式交付費	4,655	2,521
計画中止費用	-	7,200
その他	387	8
営業外費用合計	6,860	11,198
経常利益	249,068	197,327
特別損失		
固定資産除売却損	-	3,120
特別損失合計	-	3,120
税金等調整前四半期純利益	249,068	194,206
法人税、住民税及び事業税	93,451	67,496
法人税等調整額	△9,258	△6,372
法人税等合計	84,193	61,124
四半期純利益	164,875	133,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,145	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	162,729	133,081

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	164,875	133,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,750	452
その他の包括利益合計	1,750	452
四半期包括利益	166,625	133,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,480	133,534
非支配株主に係る四半期包括利益	2,145	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	249,068	194,206
減価償却費	84,257	146,834
受取利息及び受取配当金	△608	△514
支払利息	1,817	1,468
売上債権の増減額(△は増加)	△315,751	395,212
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,988	90,656
仕入債務の増減額(△は減少)	370,697	△325,636
未収入金の増減額(△は増加)	17,026	66,792
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,486	9,423
前受金の増減額(△は減少)	△64,005	△87,117
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,873	13,309
株式交付費	4,655	2,521
その他	16,025	△12,783
小計	355,807	494,373
利息及び配当金の受取額	409	470
利息の支払額	△1,835	△1,486
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△59,795	△76,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,586	417,199
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△31,075	△57,472
無形固定資産の取得による支出	△130,975	△60,705
投資有価証券の取得による支出	△472,166	△170
差入保証金の回収による収入	63	21,273
その他	△2,336	△2,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△636,492	△99,686
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△24,280	△24,280
社債の償還による支出	△10,000	-
配当金の支払額	△56,996	△62,888
株式の発行による収入	195,307	669,195
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,761	△74,255
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,269	507,772
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△253,636	825,285
現金及び現金同等物の期首残高	3,169,334	2,902,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,915,698	3,728,010

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年9月13日付で、KDDI株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が335,860千円、資本準備金が335,860千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,917,294千円、資本準備金が1,954,944千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。